

様式第 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

笠岡市長 殿

申請者 住所
氏名
連絡先

笠岡市空き店舗等活用事業費補助金認定申請書

笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定を受けたいので、笠岡市空き店舗等活用事業費補助金第 6 条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

- 1 開業予定地
- 2 補助事業の概要
別紙のとおり

別紙

1 補助事業の目的及び内容

2 補助事業の実施期間

補助事業開始予定日 年 月 日から

補助事業完了予定日 年 月 日まで

事業所開設予定日 年 月 日

3 補助事業費積算根拠

補助事業の種類	総事業費	補助対象経費	補助率	交付申請 予定額
空き店舗等活用 事業				

氏名

--

年 月	内 容

取得資格	☐ 特になし	☐ 有 (	番号等	)
知的財産権等	☐ 特になし	☐ 有 (	☐ 申請中	☐ 登録済)

セ ポ	ー イ	ル ン	ス ト	
--------	--------	--------	--------	--

販売ターゲット ・販売戦略	
------------------	--

競争・市場など 企業を取り巻く 状況	
--------------------------	--

	フリガナ 取引先名 (所在地等(市区町村))	シェア	掛取引 の割合	回収・支払の条件	
販売先	()	%	%	日 〆	日 回収
	()	%	%	日 〆	日 回収
	ほか 社	%	%	日 〆	日 回収
仕入先	()	%	%	日 〆	日 回収
	()	%	%	日 〆	日 回収
	ほか 社	%	%	日 〆	日 回収
外注先	()	%	%	日 〆	日 回収
	ほか 社	%	%	日 〆	日 回収
人件費の支払		日 〆	日支払	(ボーナスの支給月 月 月)	

5 従業員

従業員数（3か月以上継続雇用者）	人：(うち家族従業員) 人：(うちパート従業員)	人 人
------------------	-----------------------------	--------

※事業実施に際して、3か月以上継続雇用を予定している従業員数を記入してください。

6 借入の状況(法人の場合、代表者の方の借入)

借入先名	使 途	借入残高	年間返済額
	☐ 事業 ☐ 住宅 ☐ 車 ☐ 教育 ☐ カード ☐ その他	万円	万円
	☐ 事業 ☐ 住宅 ☐ 車 ☐ 教育 ☐ カード ☐ その他	万円	万円
	☐ 事業 ☐ 住宅 ☐ 車 ☐ 教育 ☐ カード ☐ その他	万円	万円

7 必要な資金と調達方法

必要な資金		見積先	金 額	調達の方法	金 額
設備資金	店舗、機械、備品など (内訳)		万円	自己資金	万円
				親、兄弟、知人、友人等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
				金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
運転資金	商品仕入、経費支払資金など (内訳)		万円		
合 計			万円	合 計	万円

8 事業の見通し(月平均)

		事業開始当初	1年後又は軌道に乗った後 (年 月 頃)	売上高、売上原価(仕入高)、経費の 算出根拠
売 上 高 ①		万円	万円	
売上原価②(仕入高)		万円	万円	
経費	人件費(注)	万円	万円	
	家 賃	万円	万円	
	支 払 利 息	万円	万円	
	そ の 他	万円	万円	
	合 計 ③	万円	万円	
利益①－②－③		万円	万円	(注)個人事業主の場合、事業主分は含めないでください。

9 自由記述欄(事業を行ううえでの悩み、欲しい助言など)

--

笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定申請に関する誓約書

令和 年 月 日

笠岡市長 殿

申 請 者 住 所

氏 名 ⑩

生年月日 昭和・平成 年 月 日 (歳)

笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

【誓約事項】

笠岡市暴力団排除条例（平成24年笠岡市条例第11号）第2条第1号に定める暴力団、同条第2号に定める暴力団員、同条第3号に定める暴力団員等のいずれにも該当しません。また、笠岡市の事務事業からの暴力団等排除対策要綱（平成25年笠岡市告示第23号）第4条のいずれにも該当しません。

【注意事項】

笠岡市の事務事業からの暴力団等排除対策要綱（平成25年笠岡市告示第23号）第5条の規定に基づき、申請者が暴力団排除措置の対象者となる者に該当するか否かについて、笠岡警察署長に照会する場合があります。

以上

市税及び税外収入金の納付状況等の調査を認める同意書（法人用）

令和 年 月 日

笠岡市長 殿

当法人は、笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の交付決定に必要な、当法人及び代表者に関する市税及び税外収入金の納付状況の調査を受けることに同意します。

1 法人情報

所在地

法 人 名

代表者職名

代表者氏名 印

2 代表者情報

住所

氏 名 (印)

生年月日 昭和・平成 年 月 日 (歳)

◎納付状況調査に同意する項目 (※基準日：令和 年 月 日現在)

- 1 市税 2 後期高齢者医療保険料 3 介護保険料
4 認定こども園保育料 5 保育所保育料 6 幼稚園使用料
7 市営住宅使用料 8 水道料金・下水道使用料 9 下水道受益者負担金

※【法人】 1, 7, 8, 9 【代表者】 1～9 全て

笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定申請に関する誓約書

令和 年 月 日

笠岡市長 殿

申 請 者 住 所

氏 名 ㊞

生年月日 昭和・平成 年 月 日 (歳)

私は、笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定申請に係る補助対象経費について、
に係る経費については、
ため、市内に本店を有する法人又は
市内に住所を有する個人事業主からの購入又は施工によることが困難です。
認定申請を行うにあたり、誓約します。

以上

笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定申請に関する証明書

令和 年 月 日

笠岡市長 殿

証明者 住 所

氏 名
(名 称) 印

電話番号

笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定申請を行うにあたり、次に掲げる事項を証明します。

【証明事項】

申請者 の、笠岡市空き店舗等活用事業費補助金の認定申請に係る補助対象経費について、笠岡市空き店舗等活用事業費補助金交付要綱第4条第3項の規定により、原則として、市内に本店を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主からの購入又は施工によるものとする。」とされておりますが、

に係る経費については、ため、市内に本店を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主からの購入又は施工によることができません。

同項但し書き規定の「市内に本店を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主からの購入又は施工によることが困難な場合」となります。

以上